（愛知県）平成２９年度協同農業普及事業外部第三者評価会議　普及指導活動成果発表資料

中山間地における新たな担い手の確保・育成

～夏秋トマト産地の活性化～

新城設楽農林水産事務所　農業改良普及課
江﨑　恵利子

1　課題の背景

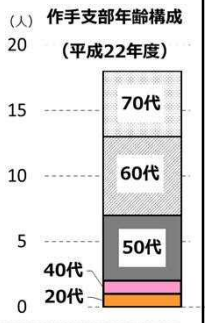
対象地域 … 新 城 市

- 県東部の**中山間地**
- 人口4.7万人
  過疎化、高齢化
- 旧新城市、旧鳳来町、旧**作手村**がH17に合併
- 主要農産物
  米、**夏秋トマト**、畜産物
- **高い**兼業農家率
  （新城市76.5%、県全体68.3%）

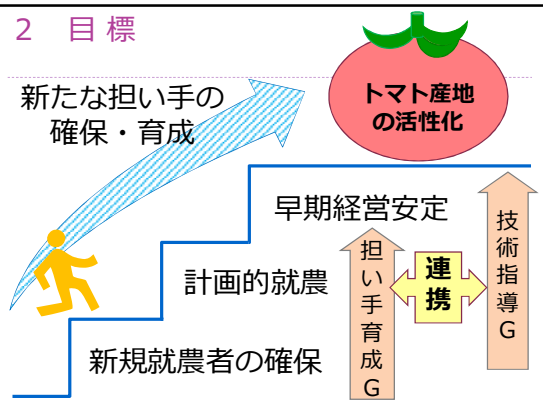
1　課題の背景

対　象
ＪＡ愛知東トマト部会 作手支部

現　状
- 標高約500mの作手地区で夏秋トマト生産・出荷
- 農家数 18戸（平成22年度）
- 昭和50年代初頭に産地形成、**高齢化・後継者不足**
- **新たな生産者の確保が急務**



2　目標



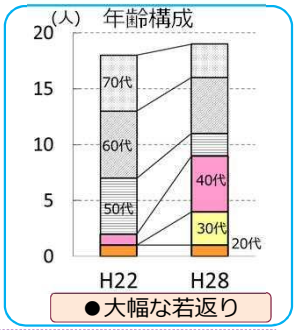
3　成 果

（１）新たに**８名が就農**

新規就農者数

年(平成)	人数
22～25	**0**
26	**4**
27	**3**
28	**1**
計	**8**

- 作手地区で研修
- 作手支部へ加入
- **全て新規参入者**



3　成 果

（２）作手支部トマト**生産力が大幅に向上**

新規就農者が順調に営農

産地縮小に歯止め

トマト生産実績	H22	H28	うち新規就農者（H26～28）	H28/22 対比
生産者数（戸）	18	19	8	106%
栽培面積（ha）	3.4	4	1.6	118%
出荷数量（ｔ）	306	494	238	161%
単収（ｔ/10a）	9	12	15	136%

4　普及指導活動の経緯
① 新たな担い手確保体制の整備

担い手育成G

H22～23　新城市で農業担い手確保**検討**（検討メンバー）
H24.3　第１次新城市担い手確保育成総合**支援計画**　策定

H24～　新規農業参入希望者受入体制　始動

関係機関が役割分担し推進
新城市、JA愛知東、
(公財)農林業公社しんしろ、
※以下「公社」
県農林水産事務所

希望者の受入条件：
・独立自営就農
・45歳以下、市内定住
・共同出荷組織に所属

研修機関：
(公財)農林業公社しんしろ
最長２年の就農研修を行う

各種サポート：
・農地の斡旋
・施設（ハウス）確保
・住居の確保

H29～　**第２次支援計画**　策定・実行

4② 新規就農希望者の受入支援

担い手育成G
技術指導G

市内外での募集活動

新・農業人フェア

就職説明会
（県農大）

関係機関
支部農家
が協力

年２～３名
受入

現地説明会(作手地区)

ほ場案内

質問に答える支部員

研修受入審査

研修生登録・研修開始

受入農家選定

4③ 新規就農研修支援・経営モデル作成

技術指導G

公社研修における知識習得支援

農家実習の習得状況確認と支援

新規就農経営モデル作成

- 経営規模
- 収支、所得目標
- 経営費の積算
- 栽培方式別

就農説明会、市HP資料の参考として利用

就農希望者から高い評価

4④ 計画的就農の支援

担い手育成G
技術指導G

経営目標の明確化・具体化の支援

青年等就農計画

農業制度資金利用計画

農業次世代人材投資資金※
※従前の青年就農給付金

担い手育成担当

研修生

技術指導担当

4④ 計画的就農の支援
８名の就農計画・制度資金利用等の概要

対象者	就農年	経営面積※	所得目標※	栽培方式 土耕	栽培方式 養液土耕	栽培方式 養液	農地	施設調達方法	農業制度資金利用	次世代投資資金※
A	H26	20a	273万円	○	○		賃借	中古ハウスを賃借	○	○
B		20a	273万円		○		賃借	JA新設資産をリース	－	○
C		20a	273万円		○		賃借		○	○
D		20a	273万円		○		賃借		○	○
E	H27	27a	345万円			○	賃借	※JAは経営体育成支援事業を活用	○	○
F		18a	277万円			○	賃借		○	○
G		19a	250万円			○	賃借・購入		○	○
H	H28	18a	253万円	○	○		賃借	中古ハウスを賃借	○	○

※就農５年後の目標数値　　※農業次世代人材投資資金（従前の青年等就農資金）

4⑤ 就農後の経営安定支援

技術指導G

基本技術の実践支援

支部研修会等における指導

個人別目標の設定と実現

・基本作業の実践
・肥培管理、病害虫防除
・作業の効率化

新技術の導入支援

養液土耕栽培

養液栽培
（ヤシがら培地）

H27就農者が**地域初導入**

・栽培方式の特徴把握
・ほ場条件の把握と改善
・養液の給液方法改善指導
・土壌病害対策支援

スムーズな経営開始を支援

４⑥ 新規就農関連情報の共有強化

担い手育成Ｇ
技術指導Ｇ

新規就農者に関する情報
↓
関係者の
情報共有強化が必須
↓
普及課が新城市に提案

新城市担い手連絡会の発足
（H29～）

- 新規就農者始め担い手に関する情報交換・連絡調整
- 参集範囲：市(事務局)、公社、ＪＡ、県（農政課、農業改良普及課）
- 毎月１回、定例開催

連携強化・推進に一体感が増す

５　成果を上げた要因

既存農家と関係者の思い
- 産地存続の危機感共有
- 新たな取組の実行

普及指導員の活動
- 関係機関や農家を的確にコーディネイト
- 経営目標の明確化と技術習得を重点的に支援
- 課内２グループの密接な連携

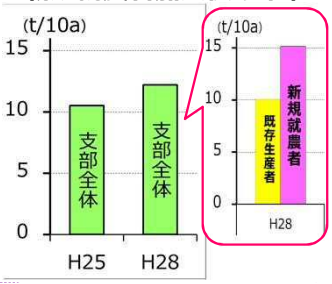
支援体制の充実
- 就農希望者の厳格な適性判断と選抜
- 農家と関係機関が研修中～就農後一貫して支援
- 補助金などの制度を最大限に活用

５　成果を上げた要因

新しい人材を産地が受け入れた

- 既存生産者の生産意欲を刺激
- トマト部会の他支部も注目
- 新規就農者を支部役員に登用

新規就農者加入後の単収



新規就農者の現状

A氏（H26就農）
- 経営規模 18a
  （養液土耕栽培）
- 労力自家１名＋雇用
- H28支部成績優秀者
- H29トマト部会
  作手支部長となる
- 雇用労力確保が課題

B氏（H27就農）
- 経営規模 18a
  （養液栽培）
- 労力自家２名＋雇用
- 養液栽培を地域初導入
  （他の２名とともに）
- H28支部成績優秀者
- 規模拡大を目指すが、雇用労力確保が課題

６　残された問題点

問　題　点	解決のための対応
●新規就農者の経営安定 特に**労力不足** ・単身者が多い ・地域に人が少ない ＝地域全体の問題	・省力化技術導入 ・組織的な雇用確保推進 ・地域農業者や コミュニティとの連携
●農家の多様化による 組織力の低下懸念	・リーダー農家の育成 ・組織内の連携を 強化する活動の実施
●後継者や地元出身者の 就農促進	・成功事例の紹介 ・地元へのＰＲ

平成２８年度作手支部　成績優秀者表彰
新規就農者が独占

ご清聴ありがとうございました